

木村光彦著

『北朝鮮の経済  
——起源・形成・崩壊——』

創文社 1999年 xvii + 251 pp.

後藤富士男

## I

この本は、1945年8月15日（以下8・15と略記）、日本が敗戦により朝鮮半島から撤退してから最近の90年代に至るほぼ50年間について、北朝鮮経済を分析した作品である。

中身は1940年代を扱う前編と50年代以降を対象とする後編の2部構成となっている。分析の主眼はあくまで8・15後の北朝鮮経済であるが、その前に日本の併合期末、すなわち「戦時期朝鮮の経済統制」と題する序章が置かれている点に、この本の特徴がある。

というのは、前編で共産化初期の北朝鮮経済を分析する際、併合期朝鮮に関するデータと調査結果が随所で用いられ、2つの期間の比較がなされるのであるが、その比較検討作業によって、著者は両期間の間に「政策の連続性」を見出すのである。これは本書の数ある研究成果のなかでも際立って重要なものとなっている。

こんな比較ができるのも、著者の木村光彦氏が長年にわたって併合期の朝鮮半島経済の分析に携わってきたからであり、ここではそのキャリアが遺憾なく発揮されている。

いまひとつの特徴は、金日成および北朝鮮政府のこれまでの主張と公式統計が、著者の発掘した膨大な資料とデータによって徹底的に検証され、しばしば覆されている点である。

これら2つの点で、本書は故金日成に、彼にとってまことに都合の悪い古証文を突きつけた作品と言

える。

そんな本書の構成は次のようになっている。

凡例

北朝鮮概観図

はしがき

序章 戦時期朝鮮の経済統制

前編 生成期の北朝鮮経済

第1章 農業制度の変革

第2章 穀物の徴収と生産・消費

第3章 工業

第4章 労働者

補論1 8・15前後の北朝鮮産業施設の破壊と物資搬出

補論2 1947年貨幣改革

後編 金日成体制下の北朝鮮経済

はじめに

第5章 農業の実態

第6章 経済の構造と特質

第7章 金日成体制の理論分析

補論3 援助と貿易

補論4 1990年代の食糧危機

補論5 農業崩壊のモデル分析

終章 結論

付表

あとがき

参考文献

重要事項略年表

索引

英文目次・要旨

## II

まず冒頭の「はしがき」で、著者は以下に要約した4つの「基本的仮説」を提示する。

- (1) 北朝鮮の長期的変化の過程は、金日成による権力の掌握・維持・拡大によって特徴づけられる。
- (2) 金日成の経済政策の基本は、経済を国家統制下におくことにあり、それは日本が戦時下で推進した国家統制政策と連続していた。さらに、

『アジア経済』XLI-10・11 (2000.10・11)

私有財産制を破棄し農業を集団化した点で、日本の政策をいっそう推進したものであった。

- (3) 北朝鮮経済は、統合的な国家計画で運営されるソ連型中央計画経済ではなかった。金日成の恣意的な命令で左右され、市場と計画の双方を欠く、無計画命令経済であり、経済的相互連関に乏しい小規模生産単位の集合体にすぎなかった。
- (4) この経済は1945年以来、農業中心の産業構造から脱却しえず、非効率性・前近代性によって支配され、技術は停滞・退化し、生産性は近年に至るほど低下した。再生産を支えたのは外国援助であり、その削減とともに経済基盤が崩壊した。

これらの仮説を実証していくに当たって、著者が依拠した資料は主に4種類ある。(イ)朝鮮戦争当時、米軍が北朝鮮で奪取した米軍捕獲文書。(ロ)近年公開が進みつつある旧ソ連文書。(ハ)北朝鮮から韓国へ逃れてきた越南者証言。(ニ)北朝鮮の公表資料。

なかでも米軍捕獲文書と旧ソ連文書の発掘に果たした木村氏の貢献は大きく、これらを利用した1940年代の北朝鮮経済に関する分析(前編)は特に本書を既存の研究を刷新するものとした。

### III

冒頭でも触れた序章「戦時期朝鮮の経済統制」では、朝鮮半島においても、日中戦争開始から国家統制が次第に強化されていく様相が描かれている。生産責任制、労働の動員と組織化、総進軍などの軍隊用語と増産特攻隊といった軍隊式組織を用いた増産運動、供出の強要、農地・企業の国家管理、物資動員計画などが導入されたことで、「経済の国家管理が顕著につよまる反面、従来の市場経済の要素——個人による自由な経済活動——はほぼ完全に消えた」(10~11ページ)

これが8・15以後どう変化したか。第1章「農業制度の変革」によれば、土地改革によって地主は所有地を没収され追放された。その所有地は小作人と雇業者に分配されたが、自作農の土地所有権は保証

された。そして人民委員会は道、郡に対して、農産物の生産責任数量を割当て、農民を生産班に加入させ、農業増産突撃隊を組織して増産を督励した。

収穫物については、第2章「穀物の徴収と生産・消費」によると、8・15後、ソ連軍が北朝鮮から大量の穀物を徴収した。それは現地駐留軍のためのみならず、食糧不足の本国に搬出されていた。他には、収穫物の25%のみが新たに制定された現物税として徴収されるはずであったが、実際の徴収率はこれを超えていた。灌漑使用料も現物で徴収され、化学肥料もまた穀物との現物交換であった。さらにその残りから農民の自己消費分と翌年の種を除いて国家が強制的に買上げた。

その結果、著者は1946年の国家による穀物徴収率を「少なく見積もって35~40%、一層現実的にはそれ以上」(51ページ)とみる。そして「これが、47年以後も顕著に軽減されたという証拠は見出せない」(51ページ)としている。この水準は、北が非難して止まない併合期の一般的小作料率(収穫の約50%)を若干下回るにすぎない。

こうして国家が獲得した農業余剰は「工業」(第3章)へ投入された。工業部門では、1946年8月に工場、鉄道、通信、銀行など重要産業の国有化が断行された。国営工場には、生産計画量が割当てられ、班(ブリガータ)に組織された労働者には生産責任が課された。職場では増産突撃運動が展開され、投資は国家が重工業優先で割当てた。原料資材は初期には市場で購入してきたが、規制が強化されるにつれ国営企業間の取引に移行した。

このような農業と工業に関する著者の調査結果は、あきらかに帝国末期からの「政策の連続性」(仮説(2))を示している。

ただし、これまでまったくわからなかった「労働者」の実態を解明した第4章をみると、少なくとも1940年代はまだ人間の移動に関する統制は、それほど効いていなかったようである。驚くべきことに、40年代にはまだ労働者の職場離脱がきわめて高かった。食料・日用品の配給量や宿舍の不足、実質賃金の低さ、工場・鉱山の劣悪な労働条件などで、労働者は次々と職場を移り、農村へ帰った。労働者の固

着が強化されるのは、1950年代、特に農業集団化からだったのである。もっとも、併合期にも「とくに鉱山労働者の流動性は顕著に高かった」(103ページ)とあることから、これが仮説(2)を覆すことにはならない。

ところで、前編末尾の補論は本文に劣らず重要な事実を伝えている。補論1にあるように、北朝鮮の刊行物には、しばしば、日本人が半島から撤退する際、鉱山・工場などの施設を破壊したとの記述が登場する。ところが著者は旧ソ連文書の分析から、「日本人による意図的な破壊は、軍による通信施設や兵器庫の爆破・放火が主であった。その他は、設備稼働停止など、8・15前後の混乱の中で意図せずして起こった破壊であった可能性が高い」(106ページ)とみる。また著者は、やはりソ連文書から、1946年初めから5月までに、ソ連軍によって、金、銀、ベリリウム、蛍石スパー、黒鉛などの鉱物資源を中心に「7000トン近い膨大な戦利品——8・15以前に生産された物資——がソ連に送られたことが明らかである」(106～107ページ)としている。補論2では、1947年の貨幣改革はソ連軍が発行した大量の軍票に起因するインフレ収束を目的としたが、労働者、農民、商人、企業家など、身分によって新旧貨幣の交換可能額が制限されたことで、過剰流動性の解消と同時に資産の均等化と反共分子の経済力を削ぐ効果があったことが解明されている。

#### IV

後編では、1950年代から最近の90年代までが対象とされる。この時期になると、北朝鮮に関する情報は極端に減る。しかし北朝鮮研究者ならば誰もが知っていることであるが、実は金日成はこれまでの演説の中で、成果を誇る言葉のはしばしで、批判と指導の形でかなり正直に実態とおぼしき内容を語っているのである。『労働新聞』もしかり。著者はこの両者を醒めた目で読み込み、内容を整理して本書に掲載した。

それらが示す「農業の実態」(第5章)は、北が自賛するような化学化され機械化の進んだ農業では

ない。それどころか、「1960-80年代をつうじて、有機肥料の生産に全国民が動員された。化学化はほとんど進展しなかった」し、「政府は80年代に入っても相変わらず、機械化以前の問題に直面していた」(140ページ)。要するに鎌や鋤が足りなかった。理由は、製品が粗悪ですぐに壊れ、農場員の使い方が粗雑で後始末が悪く、また私的にも使い、横流しするからだった。著者は「植民地期には鎌や鋤の調達・準備に問題が生じることは考えられなかった」(142ページ)と述べている。

また本書によれば、「朝鮮半島には、長い歴史のなかで発展した在来農法が存在した。……これは、植民地期の農学者が『世界に誇りうる』と高く評価したにもかかわらず、金日成政権下では全く無視された」(143ページ)。代わって登場した、いわゆる「主体農法」がそれを超えるものでなかったことは、1990年代の食糧危機が示している。

このように、ここに整理された公式情報は著者の仮説(4)「非効率性・前近代性と技術の停滞・退化」を裏づけている。

続く第6章「経済の構造と特質」においても、公式の産業別就業者比率は労働者・事務員の拡大と農業労働者の低下、すなわち工業化の進展を示す。ところが、労働者・事務員による工場付属地での農作業、田植えなどの援農、段々畑造成等を加えた実際の農業への労働投下量でみると、1960年代以降も農業が最大の産業となる(仮説(4))。

一方、官僚の計画作成に対する金日成の数々の批判は、経済の無計画運営を露呈しており、そこに彼自身の現地指導や工場・機関・地方政府経営工場に命じた「自体解決」(自力更生)と内部予備(遊休資源)の活用が加わることで、「無計画性」(仮説(3))は増幅された。

第7章「金日成体制の理論分析」では、ノース(D. C. North)の「独裁モデル」をベースに、その中に新たに「権力」を導入することで、金日成の権力掌握、維持、拡大過程が理論化されている(仮説(1))。

後編の補論では、補論3で援助と貿易に関して、相手国側からのデータが概観され、海外研究機関の

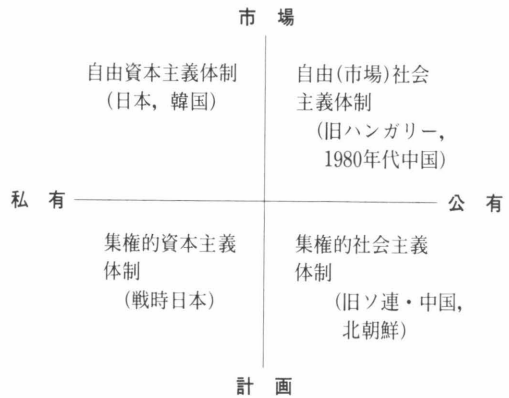
武器貿易推計値も示される。補論4の食糧危機については、北朝鮮のケースが過去に権力闘争と関係して生じた中ソの飢餓と異なる特徴が指摘される。そして補論5で金日成の合理的行動が農業生産の減少を導くモデルが提示されている。

最後の終章「結論」において、著者は「金日成体制は結局、朝鮮の儒教的伝統主義を基盤に、旧日本国家主義、スターリン主義、毛沢東主義の影響を受けて成立した全体主義体制の一形態であった」（189ページ）と総括する。

V

評者は、木村氏の帝国末期からの「政策の連続性」仮説をみたとき、経済体制論で通常用いられる「経済体制の4類型」を想起した。これは国民経済の運営が市場に委ねられるか政府の計画によるか、そして生産手段の所有形態が私有か公有か、で経済体制を分けたものである（図参照）。

これで考えると、帝国末期には戦争の激化にともなわず、朝鮮半島も自由資本主義から集権的資本主義体制へ移行した。その移行過程が本書の序章である。8・15後、北朝鮮は土地改革、重要産業の国有化、1950年代には農業集団化（半国有化）を断行した。これらは生産手段の公有化であり、集権的資本主義から集権的社会主义体制への移行を意味する。変わったのは生産手段の所有形態であり、政府の計画・統制による経済運営という点で違いはない。第1章



(出所) 丹羽春喜『経済体制と経済政策』税務経理協会 1995年 95ページの図に評者が加筆。

から第3章に詳述されているとおり、ここに木村氏は「政策の連続性」を見出したのである。

ところで、木村氏の「無計画」仮説については、1950年代の北の統計を分析した評者の経験では、驚くほど旧ソ連の統計体系との類似がみられた。この点から推測すると、1950年代はまだソ連の物財バランス方式で運営されていたと考えられる。その機能に歪みが生じてくるのは、工業成長率が低下し始める1960年代半ば頃からはではないか。

最後に、本書のタイトルにもある北朝鮮経済の「崩壊」は、いま望まれてはいない。これをいかに回避して北朝鮮を国際社会に順応させるかが求められている。本書はそれを考える際に読まれるべき第一級の専門書である。

(京都産業大学経済学部教授)